

# 県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成24年度～平成26年度)

法人	名称	財団法人いわて産業振興センター
	記入責任者職氏名	事務局長 黒澤 芳明
	提出日	2013年3月22日
所管部局	県所管部室課	商工労働観光部商工企画室
	記入責任者職氏名	企画課長 木村 久
	提出日	2013年3月27日

〔所管部局が記入〕

**1 県の施策推進における法人の役割**

(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)

**(1) 法人活動の根拠となる県の施策**

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	自動車関連産業の集積促進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
2	半導体関連産業の集積促進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
3	医療機器関連産業の創出	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
4	基盤技術の競争力強化	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
5	ものづくり産業人材の育成	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
6	地場産業事業者の販売拡大に向けた支援	いわて県民計画	産業経済交流課
7	新商品の企画・開発等に対する支援	いわて県民計画	産業経済交流課
8	新たな産業の「芽」の育成	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
9	次世代産業創出プロジェクトの推進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
10	商店街活性化やまちづくりの支援	いわて県民計画	経営支援課
11	売上高向上の取組や人材育成の支援	いわて県民計画	経営支援課
12	起業・新事業展開への支援	いわて県民計画	経営支援課
13	円滑な資金繰り支援	いわて県民計画	経営支援課
14	中小企業等への再建支援(震災対応)	いわて県民計画	経営支援課

**(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)**

No	目 標	単 位	目 標 値		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	72	77	87
2	半導体関連取引成約件数[累計]	件	26	31	41
3	医療機器製造業許可取得企業数[累計]	社	16	18	20
4	ソフトウェア関連取引成約件数	件	10	10	10
5	地域ものづくりネットワーク参加企業数	社	480	490	500
6	岩手県主催物産展・展示会等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	42	44	46
7	地場産業事業者の新商品開発等に対する支援等	件	5	7	9
8	応用化研究実施件数	件	3	6	6
9	コバルト合金製品化件数	件	10	-	-
10	いわて希望ファンド(中心市街地)申請件数	件	12	18	24
11	支援店舗数(店舗)	件	5	10	15
12	経営革新計画、希望ファンド・農商工連携ファンド助成、新連携事業への申請件数	件	85	95	100
13	県制度による設備資金の融資額	億円	64.2	65.6	67.1
14	沿岸地域において共同化に取り組む企業グループ数[累計]	グループ	30	35	40

**(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)**

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	企業等に対する技術力・経営力向上に向けた支援、発注開拓・取引あっせん及び展示会出展支援など
2	同上
3	同上
4	同上
5	企業等に対する産学官連携による人材育成の支援
6	物産展の開催支援
7	いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
8	事業化プロモータによる有力技術シーズの事業化マッチング支援
9	コバルト合金新産業クラスター形成事業化研究開発の推進及び事業化支援

10	いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
11	同上
12	県、市町村と連携した経営指導、いわて希望ファンド・農商工連携ファンドの運営
13	設備貸与等事業、高度化資金貸付事業による支援
14	震災対応コーディネーター等による被災企業の支援

〔法人が記入〕

<b>2 法人の経営理念、経営基本方針等</b>
<p>【経営理念】          新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する。</p> <p>【経営基本方針】          県の産業振興政策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしなが直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。          また、平成25年4月1日からの公益財団法人の移行に伴い、これまで以上にセンターの自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。具体的な方針は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が掲げる政策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。</li> <li>・ 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。</li> <li>・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。</li> <li>・ ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。</li> <li>・ 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。</li> <li>・ 当センターの経営が将来にわたって県の負担をまねくことのないよう、設備貸与事業等収益事業の一層の拡大や外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。</li> <li>・ 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル(PDCA)の徹底に努める。</li> <li>・ 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき新たに認定を受けた経営革新等支援機関として企業のニーズに応じた支援を行う。</li> </ul>

〔法人が記入〕

**3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

【機会】

- ・ 産業振興の重要性の高まり
- ・ 東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加
- ・ 公益法人制度改革による一般法人と公益法人の区分け

【脅威】

- ・ 県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減
- ・ 機械類貸与事業における事業費借入金利のアップ
- ・ 外部団体に対しての社会情勢の変化
- ・ 設備貸与等事業利用者の倒産増加

**3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	産業振興の重要性の高まり	経済のグローバル化による産業空洞化や長期にわたる景気の低迷	いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]産業・雇用において8つの政策のうち7つの政策に該当するなど、県の産業振興におけるセンターの役割はますます重要になってきているため、運営について県と一体となって考えていく。
	東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加	様々な復興関連事業の実施	積極的な事業実施はもちろんのこと、県の補助金に頼ることのない企業ニーズに沿ったセンター独自財源での復興支援事業の実施
	公益法人制度改革による一般法人と公益法人の区分け	H25年12月が移行期限	公益財団法人へ移行を行うことにより、信頼性及び存在価値の向上に繋げる。
脅威	県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減	削減傾向の継続	県からの補助金削減によって、中小企業者への支援に支障がないよう、設備貸与等収益事業による収益拡大や外部資金獲得、基金の運用によりセンターの経営の安定化を図る。
	機械類貸与事業における事業費借入金利のアップ	継続的に県と交渉	センターの安定的な運営のため、今後も低利で借りれるよう県と交渉を続ける。
	外郭団体に対しての社会情勢の変化	県財政の逼迫など、センターに影響を与える様々な要因の発生	長期にわたる景気低迷や震災からの復興など、当センターの活動への期待は従来に増して高まっていることを認識し、政策・施策の実行部隊として更なる貢献を行う。
	設備貸与等事業利用者の倒産増加	経済情勢の不透明さ	与信管理を徹底し、設備貸与等事業利用者には他事業でも支援を行う。

〔法人が記入〕

**4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

**【強み】**

- ・ 旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化
- ・ 県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援
- ・ 創業から取引あつせん、設備貸与、研究開発など企業活動のワンストップ支援
- ・ 若手職員育成計画による職員のあるべき姿の明示
- ・ 中小企業への金融支援
- ・ 現場主義による企業ニーズの把握
- ・ 民間出身者の増加
- ・ 小さい組織のため、流動的な対応が可能

**【弱み】**

- ・ ものづくり産業以外への支援の弱さ
- ・ 組織幹部の変更によるセンターのあるべき姿のブレ
- ・ 職員の営業力の弱さ
- ・ 企画提案力の弱さ
- ・ 広告、宣伝力の弱さ
- ・ 職員の若返りと職員構成のアンバランス

**4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化	物産販路開拓事業及び海外販路開拓事業の実施	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による相乗効果の発揮、ものづくり産業だけではなく、食産業、地場産業への更なる支援拡大を図る。
	県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援	センターの支援対象者は、賛助会員に限らず県内全ての中小企業者を対象	企業巡回等により企業ニーズを捉え、より一層顧客満足度の高い支援を行うほか、賛助会員に対しては、定期的に訪問し手厚い支援を行う。
	創業から取引あつせん、設備貸与、研究開発など企業活動のワンストップ支援	企業活動における様々な支援を実施しており、旧岩手県産業貿易振興協会と合併により支援チャンネルが拡大	企業活動における専門集団となるべく職員の資質向上を図る。
	若手職員育成計画による職員のあるべき姿の明示	育成計画の実施	長期ビジョン、組織体制を踏まえた育成計画の実施
	現場主義による企業ニーズの把握	毎年度の事業計画において企業訪問数を目標に掲げ、企業ニーズの把握に努めている。	企業ニーズの把握はしているが、分析し、支援に繋げる取組みが弱いため、取組みの構築を図る。
	小さい組織である	小さい組織なので流動的な対応が可能	職員一人一人がセンターの営業マンであることを意識し、顧客満足度の高い支援を実施
	弱み	ものづくり産業以外への支援力の弱さ	ものづくり産業以外への支援実績が少ない
組織幹部の変更によるセンターのあるべき姿のブレ		マネジメントサイクルの徹底の甘さ	実行性の高い中期経営計画の作成及びマネジメントサイクルの徹底
職員の営業力の弱さ		センターが提供する全ての事業に対する職員の理解不足	職員研修を開催し、事業概要だけでなく、顧客に説明する上での要点や考え方の共有を行う
企画提案力の弱さ		下請型	企業ニーズの集約化を図り、分析するうえでの土台構築を行う。そのうえで分析から企画提案への仕組みの構築を図る。
広告、宣伝力の弱さ		支援実績のPRの弱さ	情報発信の戦略構築を行う。
職員の若返りと職員構成のアンバランス		プロパー職員退職不補充期間の蓄積による職員構成のアンバランス	OJTでの職員育成及び県派遣職員によるアンバランスの調整

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入] (県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	「連峰型の産業集積」を目指し、自動車関連産業及び半導体関連産業並びに医療機器関連産業、IT関連産業の育成と幅広く厚みのある産業の集積を図ります。	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年2件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年3件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年3件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	科学ものづくり振興課
2	県内企業における「ものづくり水準」の向上に向けた取組を支援します。	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	科学ものづくり振興課
3	取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。	・新規受注取引件数 年60件	・新規受注取引件数 年60件	・新規受注取引件数 年60件	経営支援課
4	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	科学ものづくり振興課
5	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	産業経済交流課 (経営支援課)
6	いわて農工商連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の産業の壁を越えた連携による新商品開発等の取組を支援します。	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	産業経済交流課 (経営支援課)
7	首都圏等における物産展等の開催や海外市場への展開促進により、販売機会の創出や販路の拡大を支援します。	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 15社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 16社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 17社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	産業経済交流課 (経営支援課)
8	設備貸与等事業の増収を図り、経営収支の改善を目指します。	貸与目標額 15億円	貸与目標額 15億円	貸与目標額 15億円	経営支援課
9	県内中小企業に対して職員やコーディネーターによる総合的な支援を実施します。	・相談件数 年300件	・相談件数 年300件	・相談件数 年300件	経営支援課
10	東日本大震災によって被災した中小企業の早期の再建を図るため、総合的な支援を実施します。	・支援件数 年18社以上 ・震災からの売上回復率 50%以上	・支援件数 年20社以上 ・震災からの売上回復率 60%以上	・支援件数 年20社以上 ・震災からの売上回復率 70%以上	経営支援課

(2) 経営改善目標

[法人が記入] (第2期アクションプラン[改革編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って経営を進めるよう改革を継続します。	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	
2	組織と職員個人の能力の向上を図ります。	・職員研修の実施件数 年6回	・職員研修の実施件数 年6回	・職員研修の実施件数 年6回	
3	業務の改善・改革に努めます	・リスク管理規程等の整備	超過勤務時間の削減(対前年比)	超過勤務時間の削減(対前年比)	
4	安定的な運営に向け、単年度黒字の継続	・収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	・平成26年度までに収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	・平成26年度までに収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
常勤役員	プロパー職員				
	県派遣職員			1	1
	県職員OB	1	1	1	1
	民間からの役員				
	その他				
	小計①	1	1	2	2
非常勤役員	プロパー職員			1	1
	県職員(職専免)				
	県職員OB			2	2
	民間からの役員	6	6	4	4
	その他	3	3		
	小計②	9	9	7	7
常勤職員	プロパー職員	22	22	23	23
	県派遣職員	5	5	5	5
	県職員OB	1	0		
	その他	8	20	20	20
	小計③	36	47	48	48
非常勤職員	プロパー職員				
	県職員OB		2		
	その他	10	13	16	16
	小計④	10	15	16	16
臨時職員⑤	7	7	6	6	
計(①~⑤)	63	79	79	79	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 23年度(実績)については平成23年7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:23年度(見込)	
実施年度:24年度(計画)	該当なし
実施年度:25年度(計画)	
実施年度:26年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 23年度(見込み)は決算見込額により記入のこと。

## 8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
受託事業収入	260,113	279,113	194,408	194,408	
うち県からの委託料	50,428	35,951	51,925	51,925	
補助金収入	481,797	586,167	465,023	465,023	
うち県からの補助金	216,827	218,301	227,067	227,067	
うち運営費相当額	102,035	99,714	97,535	97,535	
指定管理事業収入	0	0	0	0	
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	

## 9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高	10,318,021	13,321,745	27,982,189	28,256,820	
うち県からの借入残高	8,918,021	11,921,745	26,582,189	26,856,820	
当該年度借入額(新規)	4,274,375	14,926,315	530,000	530,000	
うち県からの借入額	4,274,375	14,926,315	530,000	530,000	
当該年度元金償還額	1,270,651	265,871	255,369	518,146	
うち県への償還額	1,270,651	265,871	255,369	518,146	
当該年度末借入残高	13,321,745	27,982,189	28,256,820	28,268,674	
うち県からの借入残高	11,921,745	26,582,189	26,856,820	26,868,674	

## 10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
県の損失補償残高	368,437	388,437	408,437	428,437	

## 11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高	4,938,684	4,876,712	0	6,067,916	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	10,682,988	6,144,783	12,844,312	12,508,679	
うち県からの借入額	5,806,276	6,144,783	6,776,396	6,612,483	
当該年度元金償還額	10,744,960	11,021,495	6,776,396	6,612,483	
うち県への償還額	5,806,276	6,144,783	6,776,396	6,612,483	
当該年度末借入残高	4,876,712	0	6,067,916	11,964,112	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	



[法人が記入]

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	25年度スケジュール	備考
1	「連峰型の産業集積」を目指し、自動車関連産業及び半導体関連産業並びに医療機器関連産業、IT関連産業の育成と幅広く厚みのある産業の集積を図ります。 ・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年3件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	平井	福島	■自動車関連産業創出推進事業 ①自動車関連メーカー・部品メーカー向けの展示商談会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。 ②自動車関連産業に係るガイドブック(1000部)を作成する。 ③自動車メーカー出身のコーディネータ等による工程改善指導を行う。	7月 「デンソー向け展示商談会」、「東北6県自動車関連技術展示商談会」の開催 9月 ガイドブックの作成 通年 企業巡回、発注開拓及び取引あっせん 通年 工程改善指導(下記に記載)。	
		平井	嶋	■半導体関連産業取引あっせん事業 ①国内最大規模の展示会「セミコンジャパン2013」及び国際商談展示会に出展し、新規取引開拓を支援する。 ②専門コーディネーターによる技術的アドバイザや「メンテナンス研究会」のフォローを行うなど、地場企業の支援を強化する。	12月 「セミコンジャパン2013」への出展支援 2月 「PVEXPO2014」への出展支援 通年 発注開拓及び取引あっせん、「メンテナンス研究会」のフォロー	
		平井	山根	■医療機器関連産業参入促進事業 ①全国規模の医療機器関連展示商談会への出展支援を行い、ニーズ調査及び取引あっせんを行う。 ②医療機器専門家を配置し、県内企業への情報提供やコーディネータ活動を行う。 ③「いわて医療機器事業化研究会」や研修会・交流会を開催する。	4月 「MEDTEC JAPAN」への出展支援 6月 「メディカルショージャパンEXPO」への出展支援 10月 「HOSPEX」への出展支援 11月 「メディカルクリエーションふくしま」への出展支援 通年 医療機器事業化アドバイザーによる企業訪問、取引ニーズ調査 不定期 各種研究会等の開催	
		平井	中嶋	■ソフトウェア開発業務取引支援事業 ①首都圏の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会等を開催する。 ②組込み総合技術展に東北6県が共同出展する際、出展補助を行う。 ③「いわて組込み技術研究会」を開催し、産学官の連携・交流を図る。	通年 発注開拓及び取引あっせん 10月 マッチング交流会の開催 11月 「組込み総合技術展」への出展支援 2月 マッチング交流会の開催 不定期 「いわて組込み技術研究会」の開催	
2	県内産業における「ものづくり水準」の向上に向けた取組みを支援します。 ・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	平井	福島	■工程改善指導 ①コーディネーターによる工程改善研修会を1グループ(5企業)実施する。また、OB会を設立し、工程改善研修会参加終了後の企業が地域の核に育成することを目的にフォローアップと企業連携構築を行う。 ②岩手県産業創造アドバイザーの講演及び個別指導によって、県内中小企業の工程改善の取組みを定着化させ、自動車関連産業等への新規参入を促進する。	通年 工程改善研修会等の開催 通年 講演及び個別指導実施	
		石村	東・佐々木(守)	■いわてものづくりアカデミー開催事業 下記の7コースを実施する。 ①中堅管理者・後継者養成講座 ②経営者・管理者のための原価低減セミナー ③管理者のための生産管理セミナー ④品質管理中級セミナー ⑤品質管理基礎講座 ⑥工程改善基礎講座 ⑦ISO9001内部監査員養成講座	4~3月随時開催	
3	取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。 ・新規受注取引件数 年60件	平井	鈴木(俊)	■取引支援事業 ①新規発注動向調査を2回(10,000社)実施し、200社を目標に発注開拓の訪問を実施する。 ②県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。 ③「いわて商談会」や「北東北3県合同商談会」を県内、東京都で開催する。 ④首都圏のものづくり企業グループと県内企業グループ(いわて首都圏営業ネットワーク研究会)との交流や工場視察を行い、取引開拓を支援する。 ⑤県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応する。 ⑥「産業情報いわて」及びホームページに「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を掲載し各種情報の提供を行う。 ⑦受発注企業の企業登録を促進する。	6月 第1回新規発注動向調査 7月 北東北3県合同商談会の開催 10月 いわて商談会の開催 12月 第2回新規発注動向調査 1月 商談会追跡調査 1~2月 外注ニーズ調査  通年 企業巡回及び発注開拓 不定期 首都圏企業グループとの交流会の開催	
		平井	嶋	■展示会出展事業 ①機械要素技術展共同出展事業 「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、6小間18社分を確保し、出展を支援する。 ②日立商談会開催 日立製作所及び日立グループを対象にした「日立商談会」を首都圏で開催し、取引開拓を支援する。 ③専門展示会出展費用助成事業	5月 出展費用助成事業への企業募集・決定(第1回) 6月 「機械要素技術展」への出展支援 10月~11月 「日立商談会」の開催 10月 出展費用助成事業への企業募集・決定(第2回)	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	25年度スケジュール	備考
4	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。 ・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	平井	山本	<p>■いわて戦略的研究開発推進事業</p> <p>①いわて戦略的研究開発推進事業 岩手県の公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案・実施に向けた産学官の取組を支援する。</p> <p>②戦略的基盤技術高度化支援事業</p>	<p>4～5月 提案事業に対する積極的な関与</p> <p>6月～ 採択事業実施運営支援</p> <p>通年 研究開発コーディネーターによるプロジェクト提案に向けた支援、管理法人としての採択プロジェクト支援</p>	
		平井	熊谷	<p>■戦略的基盤技術高度化支援事業</p> <p>経済産業省のものづくり基盤技術の向上に資する提案公募型事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)への研究開発プロジェクトの提案・実施に向けた産学官の取組を支援する。</p>	<p>4～6月 提案事業に対する積極的な関与</p> <p>7月～ 採択事業実施運営支援</p> <p>通年 産学連携コーディネーターによる外部資金導入提案等の相談対応、プロジェクト提案に向けた支援、管理法人としての採択プロジェクト支援</p>	
		平井	村上、古山	<p>■いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点事業</p> <p>①知のネットワーク構築事業 プロジェクトの進捗状況の把握、取組方針の検討、情報共有等を図る「推進協議会」「事業推進協議会」等を開催するとともに、次世代モビリティに係る国際技術動向調査を行う。</p> <p>②次世代モビリティに係るイノベーション創出事業 次世代モビリティ開発拠点に資する県内企業や大学等の研究開発、試作・評価等の取組を支援(助成)する。</p>	<p>年2回 イノベーション推進協議会の開催</p> <p>年4回 事業推進会議の開催</p> <p>年3回 事業推進会議各支部の開催</p> <p>年1回 外部評価委員会</p> <p>通年 国内外の技術動向調査</p> <p>通年 地域連携コーディネーターによる企業訪問、研究開発等の案件の掘り起こし</p>	
		藤枝 平井	村上、高館、小野 鈴木(淳)、青木	<p>■新素材・加工産業集積促進事業</p> <p>①プロジェクトマネージャー、技術活用アドバイザー、科学技術コーディネーターを配置し、「いわて発」高付加価値コバルト合金(コバリオン)等の新素材の規格化や企業への技術移転、マッチング支援、外部資金獲得支援等を行う。</p> <p>②展示会等への出展による販路開拓支援や「新素材技術研究会」設置による技術高度化支援を行う。</p> <p>③平成22年度から24年度まで実施した「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」事業の実績の取りまとめや商標等知的財産の管理を行う。</p>	<p>4月～5月 「新素材技術研究会」の設置</p> <p>不定期 「新素材技術研究会」の開催</p> <p>不定期 各種展示会への出展支援</p> <p>通年 企業への技術移転、マッチング支援、外部資金獲得支援</p> <p>通年 商標等知的財産の管理</p>	
		平井	古山	<p>■終了事業等運営管理</p> <p>RSP事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のため補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p>	<p>通年 終了した事業への状況調査等のフォローを行う。</p>	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	25年度スケジュール	備考
5	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。 ・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上	石村	岸	■いわて希望ファンド地域活性化支援事業 いわて希望ファンドの基金運用益を活用し、県内中小企業等が行う地域資源を活用した個性的な取組み、起業及び経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。	4月 第16回要望案件のヒアリング 5月 第16回審査会開催 6月 第16回助成金交付 7月 第17回公募 8月 第17回ヒアリング 9月 第17回審査会開催 10月 第17回助成金交付 11月 第18回公募 12月 第18回ヒアリング 1月 第18回審査会開催 2月 第18回助成金交付	
			石村	岸 高橋(尉)	■首都圏展示会出展支援事業 ①首都圏展示会出展支援事業 希望ファンド及び農商工連携ファンド採択者や申請予定者14事業者向けの出展支援を行う。 ②首都圏展示会出展支援に係るセミナー事業 出展前段階での教育プログラムをSMTS出展事務局である旧新日本スーパーマーケット協会の協力を得て遂行していく。 ③中小企業等試験販売支援事業 盛岡南イオンにて首都圏展示会等への出展予定事業者に対し、その実践的錬成の場としてチャレンジ・スペースを提供する。	①8～9月に公募を実施し、3月に開催されるスーパーマーケットトレードショーへの出展支援を行う。 ②上記出展対象者に6月以降、セミナーを開催。 ③随時販売スペースを提供
6	いわて農商工連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の産業の壁を越えた連携による新商品開発等の取組みを支援します。 ・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上	石村	伊藤(利)	■いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 いわて農商工連携ファンドの基金運用益を活用し、県内における中小企業者と農林水産業者の連携(農商工連携)による創業又は経営革新の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。	4月 第13回要望案件のヒアリング 5月 第13回審査会開催 6月 第13回助成金交付 7月 第14回公募 8月 第14回ヒアリング 9月 第14回審査会開催 10月 第14回助成金交付 11月 第15回公募 12月 第15回ヒアリング 1月 第15回審査会開催 2月 第15回助成金交付	
			石村	伊藤(利)	■農商工連携セミナー等開催事業 ①農商工連携セミナー開催事業 農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化支援セミナーを開催し、事業者の課題解決の一助とするとともに、セミナー受講者からいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業公募への応募者を育成する。 ②農商工連携専門家派遣支援事業	・7～9月、1月～3月セミナー開催予定  随時実施
7	首都圏における物産展等の開催や海外市場への展開促進により、販売機会の創出や販路の拡大を支援します。 ・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 16社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	石村	山下	■物産販路開拓事業 (1)情報提供事業 物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産株と共同で発行する。 (2)物産販路拡大開拓事業 ①岩手県の物産と観光展 東京、名古屋、大阪(予定)の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催し、盛岡市でも「いわて特産品フェア」を開催する。 ②商談会 盛岡市内において岩手県産株と共催で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ③見本市 東京都内で開催する大規模見本市に参加し、「いわての工芸品」見本市を開催する。 (3)県産品普及向上事業 ①いわて特産品コンクール 地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ②市町村産業まつり助成 市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 ③県産品愛用県民運動 8月に盛岡市内で行われる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。	(1)年間2回情報誌の発行を予定 (2)①5月:いわて特産品フェア 2月:名古屋丸栄展 3月:東京高島屋展 ②8月開催 ③6月開催 (3)①9月開催予定 ②都度助成を実施 ③8月に開催	
			石村	海上	■海外販路開拓事業 ①岩手県大連経済事務所運営 県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。 ②大連商談会 大連市で商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を図る。 ③上海情報発信販売促進強化事業 県内企業の海外ビジネスの振興を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。	①通年 取組みを行う ②10月実施予定 ③通年 取組みを行う

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	25年度スケジュール	備考
7	の拡大を支援します。 ・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 16社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	石村	海上	④県産品海外販路開拓支援事業 日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓、販売拡充を図る。 ⑤对中国県産食品輸出ネットワーク形成促進事業 中国大手の食品関連企業とのネットワーク形成を通じて、本県食品の対中輸出促進を図る。 ⑥中国誘客促進事業 北京、上海の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。	④商談会の開催を行う(開催日未定) ⑤通年 取組みを行う ⑥通年 取組みを行う	
8	設備貸与等事業の増収を図り、経営収支の改善を目指します。 ・貸与目標額 15億円	二階堂	鎌田	■設備貸与事業 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員20人以下(知事特認により従業員50人まで拡大)の小規模企業者が必要とする設備(一定条件を満たした場合の中古設備を含む)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリース形態により貸与する。	□基準割賦損料の通減 ・設備貸与及び機械類貸与の割賦損料を1.95%から1.65%に低減して利用の促進を図る。 □広報計画 ・パンフレット作成(4月)/関係機関等送付(4~5月) ・設備投資計画アンケート実施(4~5月) ・巡回広報(通年実施 年間150社目標) ・産業情報いわて掲載(6回程度/年) □事業計画 ・貸付内部検討会(毎月中旬実施) ・貸付審査会(毎月20日前後開催) ・巡回指導、事後助言(設備・機械類貸与と企業10件/年) □管理事業計画 ・設備貸与(5月総括借入契約/以後毎月借入/返済) ・機械類貸与資金借入(4月借入・3月返済) ・償還管理(毎月)	
		二階堂	鎌田	■機械類貸与事業 当事業は設備貸与事業を補完する制度(県単独事業=若手県地域産業活性化企業設備貸与事業)として位置づけられたものであり、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)と、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。		
		二階堂	渡辺	■債権管理 リレーションシップバンキング(間柄重視の地域密着型金融)に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し、適切な償還のための助言等を行う。 また、未収債権については、債権管理検討会を定期的を実施し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士への指導のもと、速やか	・債権管理検討会開催(6月/9月/12月/3月中旬開催) ・未収企業への督促指導(随時)	
9	県内中小企業に対して職員やコーディネーターによる総合的な支援を実施します。 ・相談件数 年300件	石村	東高橋(尉)	■窓口相談事業 職員及び顧問弁護士・コーディネーター・震災対応コーディネーターによる相談窓口を設置や出張相談により、中小企業の震災復興に向けた取組みや、中小企業が取り組む経営革新、販売拡大、新商品開発、創業、事業化、契約等の法律対応などの様々な課題解決について支援する。	通年 実施	
10	東日本大震災によって被災した中小企業の再建を図るため、総合的な支援を実施します。 ・支援件数 年20社以上 ・震災からの売上回復率 60%以上	二階堂	玉木	■東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、県と連携して支援機関の連絡調整や情報の共有化のための連絡会議を開催する他、被災中小企業者の再建計画の策定・実行等を支援するため、専門家を派遣する。	通年 金融専門員を通じた支援の一環として実施する。	
		二階堂	東野	■被災中小企業施設・設備整備支援事業 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・整備資金を無利子で融資	・被災中小企業重層的支援事業等と連携して支援を行う。 ・事業再開事業所を順次モニタリング等を行い、支援が必要な企業に対し総合的な支援を行う。 ・融資事業所の決算書により売上回復率を把握する。	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	25年度スケジュール	備考
	(経営改善目標)					
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って経営を進めるよう改革を継続します。 ・顧客満足度の向上を行う。 目標値: 4.00	二階堂	工藤	毎年度顧客満足度調査を実施し、満足度の低い事業の内容・実施方法の見直しを行い次年度事業に反映するとともに、意見・要望へのフォローアップを行う。	5月 24年度実施事業に係る顧客満足度調査の実施 6月 24年度調査結果をもとに25年度目標を設定 7月 調査結果及び対応策公表、相手方への送付 8月～ フォローアップ 10月 25年度上半期顧客満足度調査の実施	
	・職員満足度の向上を行う。 目標値: 4.00	二階堂	工藤	毎年度職員満足度調査を実施し、満足度の低い項目については企画会議を中心に対応策を検討・実施する。	7月 職員満足度調査の実施 7～8月 調査結果取りまとめ、対応策検討	
2	組織と職員個人の能力の向上を図ります。 ・職員研修の実施件数 年6回	二階堂	工藤	センターが抱える課題や、センター職員が産業支援機関の職員として知識・ノウハウを深めるべき分野について相互研鑽を行う研修会を開催し、職員の資質向上を図る。	4月から原則隔月 職員研修を年6回開催。うち3回は職員が講師を担当	
3	業務の改善・改革に努めます。 ・超過勤務時間の削減(対前年比)	二階堂	工藤	業務の改善を目的とする超過勤務時間の削減	月に1回企画会議で進捗状況の確認及び削減に向けた取組み	
4	安定的な運営に向け、単年度黒字の継続 ・平成26年度までに収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	二階堂	鎌田	・安全な貸与と信残高の維持・増加を図ることにより、単年度黒字の継続を行い、収支差額変動準備金3億円積み増しを目指す。 ・延滞企業には、他グループとの連携により取引あっせん等の支援を行う。	□基準割賦損料の遞減 設備貸与及び機械類貸与の割賦損料を1.95%から1.65%に低減して利用の促進を図る。 □スケジュール 事業目標「設備貸与等事業の増収を図り、経営収支の改善を目指します。貸与目標額 15億円」に記載通り	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人・公益法人)

## 13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	23年度(実績)	24年度(実績予定)	増減分析	25年度(計画)	26年度(計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	6,101	6,101		6,100	6,100	
②特定資産運用益	191,250	239,677	被災中小企業施設・設備整備支援事業による増加	239,873	239,873	
③受取入会金	0	0		0	0	
④受取会費	5,340	5,400		5,540	5,540	
⑤事業収益	1,275,477	1,236,718	設備貸与等事業の被災企業に対する償還期間延長等による減少	1,157,210	1,200,000	
⑥受取補助金等	1,135,953	952,938	23年度は情報化基盤整備基金3億円の国返還時の会計処理により、 実収益額より3億円多く計上	745,268	745,268	国のコバルト合金プロジェクト事業終了により減少
〔経常収益計〕	2,614,121	2,440,834		2,153,991	2,196,781	
(2) 経常費用						
①事業費	2,540,813	2,668,894		2,196,880	2,100,000	
②管理費	39,181	73,837		68,882	68,882	24年度以降は法人会計区分の額
③他会計への繰出額	47,999	0		0	0	
〔経常費用計〕	2,627,993	2,742,731		2,265,762	2,168,882	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,872	△ 301,897	24年度は設備貸与等事業の貸倒引当金戻入益との見合額314,309	△ 111,771	27,899	被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸倒引当金繰入額の増加
特定資産評価損益等	39,773	△ 105,179	24年度はインキュベーションファンド出資金評価損を計上	0	0	
【当期経常増減額】	25,901	△ 407,076		△ 111,771	27,899	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①その他収益	610,220	676,877	貸倒引当金などの戻入益を計上	0	0	貸倒引当金戻入益は会計処理変更により非計上
〔経常外収益計〕	610,220	676,877		0	0	
(2) 経常外費用	597,451	1	23年度は災害損失及び基金補助金返還を計上	0	0	
〔経常外費用計〕	597,451	1		0	0	
(3)基金廃止、組替、創設対応額	9,983	0	基金組替対応は23年度のみ実施	0	0	
【当期経常外増減額】	22,752	676,876		0	0	
当期一般正味財産増減額	48,653	269,800		△ 111,771	27,899	
一般正味財産期首残高	919,700	968,353		1,238,153	1,126,382	
一般正味財産期末残高	968,353	1,238,153		1,126,382	1,154,281	
II 指定正味財産増減の部						
【当期指定正味財産増減額】	△ 689,237	31,358	基金組替対応は23年度のみ実施、24年度は有価証券評価益を計上	0	0	
指定正味財産期首残高	2,349,712	1,660,475		1,523,738	1,523,738	期首残高は有価証券の額面
指定正味財産期末残高	1,660,475	1,691,833		1,523,738	1,523,738	
III 正味財産期末残高	2,628,828	2,929,986		2,650,120	2,678,019	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

別紙 県出資等法人に係る改革推進チェック表

法人名	財団法人いわて産業振興センター
県所管部局室課名	商工労働観光部商工企画室

[所管部局が記入]

1 中期経営計画に対する所管部局の意見

(1) 中期経営目標の適切性について それぞれの目標設定が、以下の基準に照らして妥当と認められるか、各欄にチェックしてください。 ※ 中期経営目標の項目毎に検証すること。(記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。)							
	No.	具体性	成果の測定可能性	達成レベルの妥当性	指標としての適切性	達成期限の妥当性	備考
事業目標	1	○	○	○	○	○	
	2	○	○	○	○	○	
	3	○	○	○	○	○	
	4	○	○	○	○	○	
	5	○	○	○	○	○	
	6	○	○	○	○	○	
	7	○	○	○	○	○	
	8	○	○	○	○	○	
	9	○	○	○	○	○	
	10	○	○	○	○	○	
経営改善目標	1	○	○	○	○	○	
	2	○	○	○	○	○	
	3	○	○	○	○	○	
	4	○	○	○	○	○	
[所管部局の意見] ・県の施策と連動しており、目標の設定にあたっては、事業担当課と情報共有を図りながら適切に設定している。 ・事業目標に関しては、特に、東日本大震災の被災中小企業に対する支援を重点的に取り組む必要がある。 ・経営改善目標に関しては、今後、震災対応として実施する高度化資金貸付等の債権の大幅な増加に伴い、回収困難な債権の増加も懸念されることから、一層の財政基盤強化に取り組む必要がある。							
(2) 中期経営計画の適切性について 【チェック項目】※下のチェック項目について右の欄にチェックしてください。						チェック欄	
ポイント	① 外部・内部環境分析が的確に行われ、具体的な対応策が検討されているか。						○
	② 中期経営目標を適切に分解し、具体的な行動目標・取組内容に落とし込まれているか。						○
	③ 損益計画書(予定正味財産増減計算書)は安定的な法人運営、財務の健全性から見て適切か、実現は可能か。						○
[所管部局の意見] ・外部環境及び内部環境を的確に分析するとともに、行動目標の設定にあたっては、事業担当課と情報共有を図りながら適切に設定している。 ・損益計画書は、過去の事業実績等に従い、安定的かつ実現可能な財務内容となっている。							
(3) その他							
[所管部局の意見]							

2 第2期アクションプラン[改革編]における項目のうち、県出資等法人における個別の取組を要請するもの

[法人が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	中期経営計画への反映の有無	備考
県関与	組織機構の簡素効率化	有(無)	業務の平準化	有(無)	経営改善目標3
	役職員数の適正化	有(無)	退職者発生に伴う体制の維持	有(無)	
	役員への民間経験者の活用と県退職者の役員就任の適正化	有(無)	理事に民間経験者登用済	有(無)	
	人事給与制度の適正化	有(無)	定期的なジョブローテーションの実施	有(無)	
	法人のリスク・マネジメント(危機管理)の強化	有(無)	リスク管理規程作成済。H25/4/1より施行予定。	有(無)	
	職員の能力向上	有(無)	業務の多様化に伴う資質向上	有(無)	経営改善目標2
	県民本位のサービス提供の徹底	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	コンプライアンス(法令順守)の確立	有(無)	コンプライアンス規程策定済	有(無)	
	※ 経営改善を要する団体:経営改善計画の推進等	有(無)	指定解除済	有(無)	
	県関与の適正化に向けた自立への取組	有(無)	本来県が実施すべき業務への職員派遣の適正化	有(無)	
情報公開	情報提供する仕組みの整備	有(無)	情報公開済	有(無)	
	基本的情報の公開	有(無)	同上	有(無)	
	インターネットによる公開の推進	有(無)	実施済	有(無)	
	県民からの意見を聴取する仕組みの構築	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	個人情報保護等への対応の仕組みの構築	有(無)	個人情報保護要領等整備済	有(無)	

(注1) 中期経営計画への反映の有無を「有」と記載した場合は、備考欄に対応する中期経営目標(事業目標、経営改善目標)のNo.を記載すること。

(注2) 課題の有無が「有」で中期経営計画への反映の有無が「無」の場合は、計画に反映しなかった理由又は今後の対応方針を備考欄に記載すること。

(注3) 「中期経営計画への反映の有無」は、計画期間の2年目、3年目及び4年目にあっては「中期経営計画の変更の有無」として記載するものであること。



3 第2期アクションプラン[改革編]における項目のうち、所管部局における個別の取組を要請するもの

[所管部局が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	取組予定内容
法人のあり方	法人の廃止	有(無)	中小企業支援法に基づく本県唯一の産業支援機関である。	
	将来的な出資引揚げの検討	有(無)	産業の振興は、県政の最重要課題であり、県施策の推進上、出資の継続が必要である。	
県関与	県の運営補助金、運転資金としての短期貸付金、損失補償の適正化	有(無)	当法人は、県の重要施策の多くを担っており、その措置として事業費補助、貸付金、損失補償等を実施しているが、その規模等は、随時、検証する必要がある。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証
	県職員派遣の適正化	有(無)	平成24年4月時点、5名の職員派遣を行っているが、中長期的に自立度を高める取組が必要である。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証
	法人代表者への県職員(県三役を含む)の就任原則取りやめ	有(無)	県職員の役員就任は行っていない。	
	法人役員(代表者以外)への県職員の就任の適正化	有(無)	県職員の役員就任は行っていない。	
情報公開	県の関与に関する情報の公開	有(無)	県において、出資法人の保有する情報を閲覧書類の配架及び県ホームページによって情報公開されているほか、法人ホームページ上でも必要な情報公開を行っている。	
	情報公開の状況の点検	有(無)	毎年度、必要な情報公開を行っているか、随時、点検する必要がある。	出資法人運営評価による点検

#### 4 平成 24年度運営評価結果における「取り組むべきこと」への取組状況

[区分により法人・所管部局が記入]

区分	「取り組むべきこと」の内容	中期経営計画への反映の有無	備考
法人が取り組むべきこと	復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興に関するニーズを把握し、被災中小企業の再建、被災ものづくり企業支援サポーター登録制度などの支援のマッチングを行っていく必要があります。	有・無	事業目標3,9,10
	近年の経済不況の影響から中小企業の設備投資意欲が低下し、貸与実績が低調であったことから、引き続き制度の利用勧奨に努める必要があります。	有・無	事業目標8
		有・無	
		有・無	

(注)備考欄には、中期経営計画に反映「有」の場合にあっては計画への反映箇所、反映「無」の場合にあってはその理由と今後の対応方針を記載すること。

区分	「取り組むべきこと」の内容	取組予定内容
所管部局が取り組むべきこと	復興に向けた県の施策実施における当該法人の役割を明確にするため、関係機関と連携、調整し、情報の共有を図る必要があります。	・政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証 ・いわて産業振興センターの在り方の検討
	県派遣職員の縮小など、法人の自立度を高める取組を行っていますが、引き続き、県と法人の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援、損失補償等について、適正化を図る必要があります。	同上